

「満洲国」農業生産に関する数量的研究

権 哲 男

初稿を2005年1月21日に受け付け、査読を経て2005年2月8日に掲載を決定致しました。

はじめに

本論は「満洲国」農業の産出とその構造変化および耕地面積の趨勢の把握を目的とする。従来の先行研究を概観すると、「満洲国」全期間を対象とした、農業生産、耕地面積、農業資本、農業労働力などの生産要素、農業技術、農家経営、農業政策と市場など農業経済に対する総合的な研究、特に数量的実証的研究は空白である¹⁾。これは各研究者における問題意識と分析視点（研究方法）の相違、および統計資料の制約によるものと思われる。

筆者は2001年から戦前東北地域に関する農業関連資料の調査と発掘、およびその整理と推計に取組み、上述の統計資料の制約を克服することができた²⁾。そして本論はその整理と推計結果に基づいた、「満洲国」農業経済に関する総合的な研究の一環をなすものである。

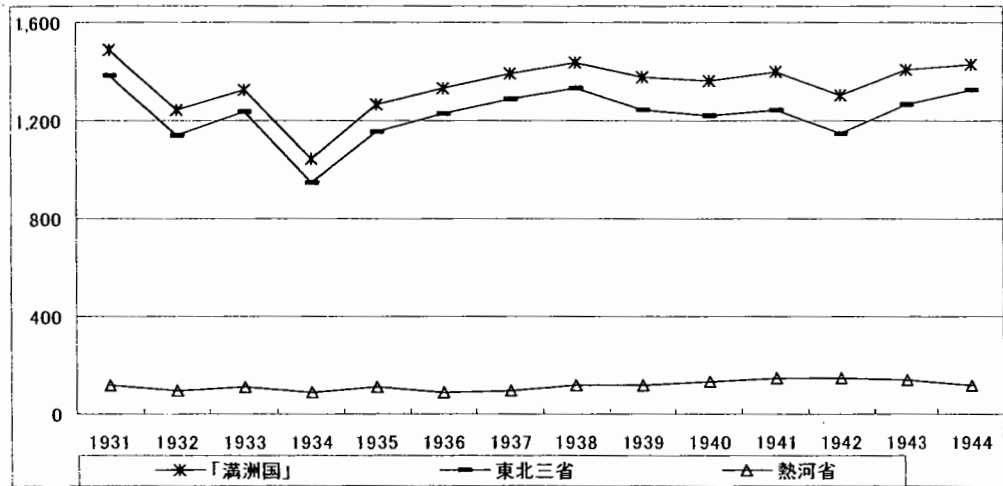
農業生産は大きく耕種、養蚕、畜産の3部門に分類することができるが、本論においては、統計データの制約から、養蚕と畜産を除いて³⁾、耕種作物に限って分析を進める。

さらに耕種作物を穀物作物、油料作物、原料作物、園芸作物、すなわち、①穀物作物：高粱、粟、玉蜀黍、小麦、水稻、陸稻、その他雑穀（大麦、燕麦、黍、稗、蕎麦の合計）、②油料作物：大豆、その他豆類（小豆、緑豆など）、大麻実（大麻の実）、苳、蓖麻、落花生、瓜子（向日葵、南瓜などの実）、③原料作物：棉花、大麻（線麻）、亜麻、青麻（繩の原料）、洋麻（別名ケナフ、麻袋の原料）、煙草、甜菜、④園芸作物：馬鈴薯、蔬菜（野菜）に分類する。果物も資料の制約から除外する⁴⁾。ただ、大豆は豆腐と味噌などの製品により直接食用にも利用されるが、その大部分は搾油原料として利用されており、その他豆類も直接食料に利用されるが、それはあくまでも副食に過ぎず、したがって穀物と区分する意味で、油料作物に分類した。

対象地域も統計データの性格から「満洲国」を「旧東北三省」（以下、東北三省と称する）と「旧熱河省」（以下、熱河省と称する）に分けて⁵⁾、「満洲国」全体は概観にとどめ、主に東北三省を中心に分析する。これは「満洲国」および東北三省と熱河省の農業生産額の推移を示した図1からわかるように、「満洲国」農業生産は東北三省により左右されており、熱

図1 「満洲国」及び東北三省と熱河省の農業生産額の推移

(単位：百万円)



出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：①生産額は1937年基準の農産物価格指数でデフレートした実質値。

②地域分類に関して、中国政府が1928年に定めた地方行政区画28省（外蒙古、チベット、台湾を除く）を基準に、奉天省、吉林省、黒龍江省を東北三省、熱河省はそのまま熱河省と称する。具体的には本文の注5を参照（以下の図表においても同じである）。

河省はその割合が非常に小さいだけに、「満洲国」農業生産の動向に対してはほとんど影響を及ぼしていないからである。

東北地域の農業は、19世紀末から1920年代にかけて、大豆とその製品の世界的商品化を原動力に急速な発展を遂げた。その過程において、大豆と小麦を中心とする商品作物と高粱、粟、玉蜀黍を中心とする自給作物のモノカルチャー的二重構造が形成され、さらに雇用労働力に大きく依存し、商品生産を主とする大中農的経営が優位の北満洲と、自家労働力による自給作物生産を主とする小零細農的経営が優位の南満洲という二類型農業が形成された。このような北満洲と南満洲農業の構造的違いは、その後の「満洲国」農業生産に大きな影響を及ぼしていた。したがって東北三省をさらに南満洲と北満洲に分けて分析を進める。

1. 農業生産の趨勢

東北三省、ひいては「満洲国」の農業生産は、1931～34年の恐慌期、1935～38年の回復成長期、1939～44年の戦時停滞期に時期区分することができるが、農業生産は全期間を通じて、「満洲事変」が勃発した1931年の農業生産力までには回復されていない。その主要要因は、大豆と小麦生産の減少、さらにそれによる北満洲農業の不振と後退にある。

表 1 「満洲国」及び東北三省と熱河省の農業生産額の成長率
(単位：%)

	「満洲国」	東北三省	熱河省
1931-34	-10.4	-10.5	-8.4
1935-38	8.6	8.8	7.7
1939-44	0.0	0.1	0.7
1931-44	0.3	0.3	0.7

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：①成長率は期間ごとの対前年成長率の平均。

②生産額は1937年基準の農産物価格指数でデフレートした実質値。

表 2 東北三省及び南満洲と北満洲の農業生産額の推移
(単位：百万円)

	生産額			指数(1931年=100)		
	東北三省	南満洲	北満洲	東北三省	南満洲	北満洲
1931	1,365	696	670	100	100	100
1932	1,144	629	516	84	90	77
1933	1,216	694	523	89	100	78
1934	952	529	423	70	76	63
1935	1,154	637	517	85	92	77
1936	1,239	709	531	91	102	79
1937	1,292	697	594	95	100	89
1938	1,323	729	594	97	105	89
1939	1,256	688	568	92	99	85
1940	1,234	703	532	90	101	79
1941	1,256	709	546	92	102	81
1942	1,151	626	525	84	90	78
1943	1,264	678	585	93	97	87
1944	1,314	755	560	96	108	84

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：生産額は1937年基準の農産物価格指数でデフレートした実質値。

1.1 総生産額の推移

(1) 東北三省

「満洲国」および東北三省と熱河省の農業生産額の成長率を示した表 1、東北三省および南満洲と北満洲の農業生産額の推移を示した表 2 から、東北三省の農業生産の推移をみると、1931～34 年において、1931 年の 13.7 億円から 1934 年の 9.5 億円と、10.5% 激減した。この時期は 1920 年代末の世界経済恐慌の影響による農産物価格の暴落、1931 年 9 月に勃発した「満洲事変」による社会経済の著しい混乱、および対中国関内地域とロシアとの経済関係の悪化⁶⁾、さらに 1934 年の自然災害など⁷⁾、農業を取り巻く諸環境が激変した時期である。

1935～38 年において、1935 年に 11.5 億円に回復し、さらに 1938 年には 13.2 億円に達し

「満洲国」農業生産に関する数量的研究

て8.8%増加したが、依然と1931年の水準までは回復されていない。この時期は「満洲国」において行政機構が確立し、且つ社会経済が安定に向かい、社会間接資本の整備が進展し、さらに1937年からの「産業開発5ヶ年計画」がスタートした時期である。また1938年からは物価の上昇など1937年に勃発した日本の対中国侵略戦争の影響が出始めてはいたが⁸⁾、その影響がまだ小さい時期である。

1939～44年において、1939年に12.6億円まで再び減少した後は停滞を余儀なくされた。この時期は「満洲国」における統制経済の強化、「産業開発5ヶ年計画」と対ソ国防基地建設の本格的な遂行、および日中戦争の長期化、1939年のヨーロッパ大戦と1941年の太平洋戦争の勃発など国内外環境が激しく変化し、また1939年の自然災害も重なった時期である⁹⁾。

1931～44年の平均成長率は0.3%と微増を示したが、これは統計処理の技術的問題に起因したものである¹⁰⁾。実際において、「満洲事変」が勃発した1931年と1944年を比較すると3.7%減少し、さらに「満洲国」期のピークであった1938年を比較すると3.2%減少したように、農業生産は1931年の水準を超えていない。

すなわち、東北三省、ひいては「満洲国」の農業生産は、全期間を通じて1931年の水準まで回復されることなく、後退を余儀なくされた。その要因を明確にするためには、さらに南満洲と北満洲の農業生産の動向を分析する必要がある。

(2) 南満洲と北満洲

前述の表2から1931年を100とした指数の推移をみると、1931～34年において、南満洲は1932年に90まで減少したものの、1933年には100まで回復し、1934年に再び76まで減少した。北満洲は1932年に77まで減少し、1933年には回復の兆しが見られず、1934年にはさらに63まで激減した。すなわち、この恐慌期に北満洲の農業が深刻な打撃を受けており、それがこの時期の東北三省の農業生産が大きく減少した主な原因となった。

1935～38年において、南満洲と北満洲は共に増加に転じてはいるものの、1938年に南満洲が105まで増加したのに対して、北満洲は依然89までしか回復されていない。すなわち、この回復成長期において、東北三省の農業が1931年の水準まで回復できなかった要因は、北満洲農業の回復の遅れにある。

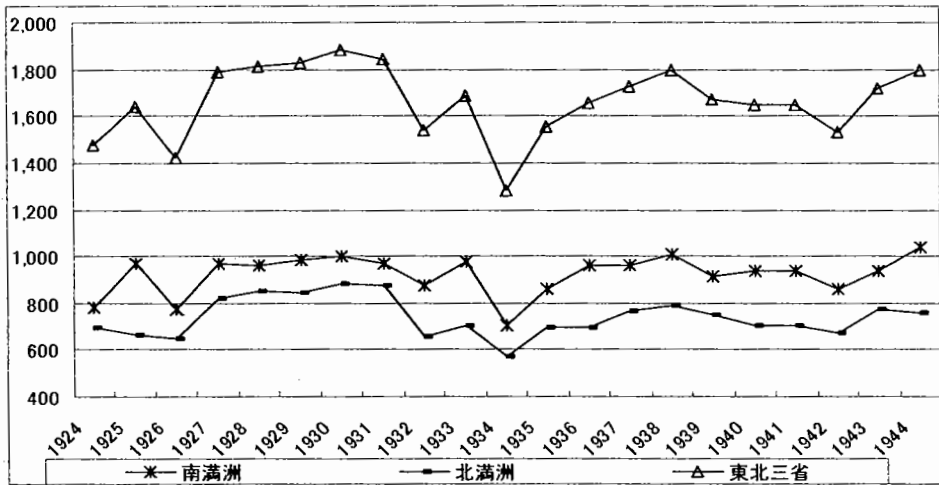
1939～44年において、南満洲が1939年に99まで減少した後はほぼ100前後で推移したのに対して、北満洲は1940年に再び79まで大きく低下した後は、ほぼ80前後で低迷した。すなわち、戦時停滞期に東北三省の農業生産が停滞した原因は、主に北満洲における農業生産の後退にある。

さらに、南満洲と北満洲の1924～44年における主要作物（穀物作物、大豆、その他豆類の合計）の生産量を示した図2からも、同様の結果が確認される。

ここで注意すべきことは、南満洲の1943～44年の傾向を増加傾向とみなす可能性がある

図 2 南満洲と北満洲の「主要作物」生産量の推移

(単位：万トン)



出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：「主要作物」とは穀物作物と大豆及びその他豆類の合計。

ことである。もし 1942 年を除けば、1943 年は 1939～41 年と大体同じ水準にあり、1944 年の増加は「天候の恵」ではないかと思われる。

このように、北満洲の農業は恐慌期に大打撃を蒙り、回復成長期においてもその回復は非常に緩慢で、さらに戦時停滞期には再び減少した。これが東北三省、ひいては「満洲国」農業生産が後退した要因となった。その要因の更なる解明のためには、作物別の動向をも踏まえた分析が必要となる。

1.2 作物別生産額の推移

東北三省の作物構成に関しては後で詳しく検討するが、その結論を先取りにすると、穀物作物と大豆が大部分を占め、その動向が全作物の動向を左右していた。

東北三省の穀物作物、油料作物、原料作物、園芸作物生産額の成長率、およびその生産額の推移を示した表 3 と図 3 をみると、恐慌期には、共に大きく減少したが、その内、北満洲、特に油料作物が -15.4% と著しく減少した。回復成長期においても、北満洲の油料作物の回復が特に大きく遅れた。戦時停滞期において、南満洲は油料作物 4.2% 減少したものの、穀物作物が 2.1% 増加したことにより全作物も 1.3% 増加した。北満洲は油料作物 5.4% 減少しただけでなく、穀物作物も 0.3% 減少したため、全作物も 1.1% 減少しており、それが結果的にこの時期の東北三省の農業生産が停滞した原因となった。

1931～44 年の平均成長率も、南満洲は油料作物 1.0% 減少したものの、穀物作物 2.0% 増加により、全作物も 1.6% 増加したが、北満洲は油料作物 3.5% 減少により全作物も 0.8%

表3 東北三省及び南満洲と北満洲の穀物・油料・原料・園芸作物生産額の成長率
(単位：%)

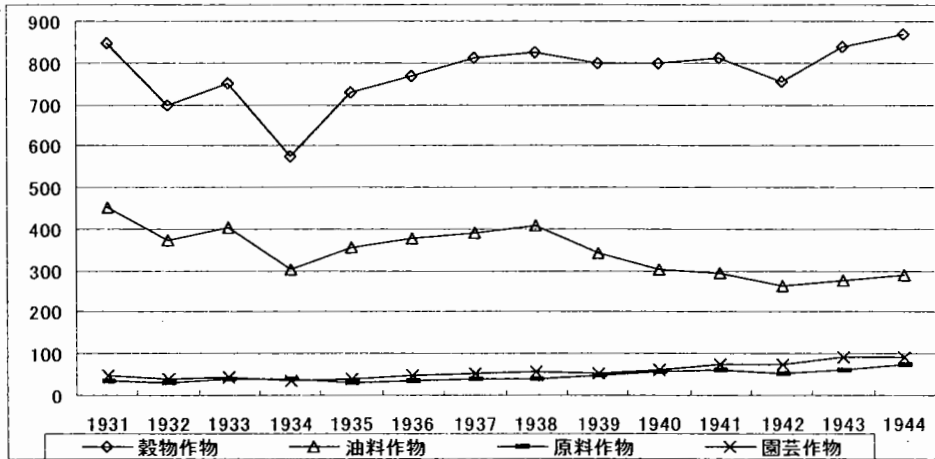
	東北三省					南満洲					北満洲				
	全作物	穀物	油料	原料	園芸	全作物	穀物	油料	原料	園芸	全作物	穀物	油料	原料	園芸
1931-34	-10.8	-11.2	-11.3	4.7	-10.3	-7.7	-9.6	-5.8	8.3	-8.3	-13.9	-13.0	-15.4	-11.9	-12.4
1935-38	9.0	10.0	7.9	0.6	12.9	8.9	10.5	7.5	-1.2	13.8	9.4	9.8	8.4	13.1	12.0
1939-44	0.2	1.0	-5.3	12.4	9.6	1.3	2.1	-4.2	12.9	8.2	-1.1	-0.3	-5.4	11.7	12.0
1931-44	0.4	1.0	-2.6	7.0	6.0	1.6	2.0	-1.0	7.5	6.1	-0.8	-0.1	-3.5	6.7	6.4

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額で、成長率は期間ごとの対前年成長率の平均。

図3 東北三省の穀物・油料・原料・園芸作物生産額の推移

(単位：百万円)



出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

減少した。

さらに、東北三省および南満洲と北満洲の主な作物生産額の成長率を示した表4から、北満洲の1931～44年の平均成長率をみると、小麦8.3%減少により穀物作物は-0.1%と停滞し、また大豆3.7%減少により油料作物も3.5%減少した。より具体的には、北満洲農業生産が恐慌期に激減した主な要因は、大豆と小麦の激減、回復成長期に回復が大きく遅れた要因は、大豆と小麦生産の回復の遅れ、戦時停滞期に再び減少に転じた要因は、小麦と大豆の減少にある。

以上のように、東北三省、ひいては「満洲国」の農業生産は、その全期間を通じて1931年の生産力水準まで回復することなく、後退を余儀なくされた。

地域別に農業生産の動向をみると、恐慌期には北満洲がより深刻な打撃を受けて大豆と小麦生産が激減し、回復成長期には南満洲が1931年を超えて成長したのに対して、北満洲は大豆と小麦生産の回復の遅れにより1931年の水準まで回復されていなく、戦時停滞期には

表4 東北三省及び南満洲と北満洲の主な作物生産額の成長率

(単位：%)

	穀物作物					油料作物	原料作物			
	高粱	粟	玉蜀黍	小麦	水稻	大豆	棉花	大麻	亜麻	煙草
1931-34										
南満洲	-6.2	-10.4	-7.8	-22.9	14.2	-5.8	27.3	-8.5	—	-5.2
北満洲	-11.1	-4.8	4.6	-25.5	114.1	-16.3	—	-12.3	95.4	-12.3
東北三省	-7.7	-7.7	-3.4	-25.9	13.6	-12.2	27.3	-9.8	95.4	-7.8
1935-38										
南満洲	7.9	11.2	14.3	1.5	26.4	7.7	1.5	1.0	—	8.9
北満洲	7.7	11.7	10.6	15.6	70.3	8.3	—	22.8	128.5	-5.7
東北三省	7.8	11.3	12.6	14.0	33.6	8.0	1.5	8.9	128.6	4.9
1939-44										
南満洲	2.2	2.6	5.3	-2.1	5.4	-2.7	10.1	34.0	587.5	13.8
北満洲	0.9	1.1	14.4	-15.7	5.3	-5.3	—	29.8	9.7	-4.8
東北三省	1.8	1.6	9.2	-15.2	4.0	-4.5	10.1	30.3	16.1	10.6
1931-44										
南満洲	2.0	2.2	5.1	-5.8	13.9	-0.2	11.4	14.0	271.1	7.9
北満洲	0.2	3.0	11.0	-8.3	50.4	-3.7	—	17.9	66.0	-6.8
東北三省	1.5	2.4	7.3	-8.6	15.3	-2.4	11.4	14.4	69.0	4.6

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額で、成長率は期間ごとの対前年成長率の平均。

南満洲が引き続き増加したのに対して、北満洲は大豆と小麦生産の著しい減少により再び減少した。

すなわち、東北三省、ひいては「満洲国」農業生産が後退した主な要因は、大豆と小麦生産の著しい減少、さらにそれによる北満洲農業の不振と後退にある。

2. 農業生産の構造変化

前節において、東北三省、ひいては「満洲国」農業生産の趨勢が明らかにされたが、今節では農業生産の構造変化に関して検討を進める。

19世紀末から1920年代にかけて、大豆とその製品の世界的商品化を原動力とした農業開発の急速な進展過程において、大豆と小麦を中心とする商品作物と高粱、粟、玉蜀黍を中心とする自給作物のモノカルチャー的二重構造が形成されたことは前述の通りである。

そして1931年の農業構造をみると、大豆、高粱、粟、小麦、玉蜀黍の5作物が全作物生産額の約8割を占めたが、その内、大豆と小麦が約半分を占め、農業の商品化が非常に進んでいた。これは主に北満洲における商品生産の進展によるものである。

だが、「満洲国」期に入って、高粱、粟、玉蜀黍、特に玉蜀黍による大豆と小麦の代替が起き、農業の商品化は大きく後退した。もちろん、水稻、棉花など一部の商品作物の生産が増加したが、これらの作物が全作物に占める割合が小さく、農業の商品化に対しては大きな影響を及ぼしていなかった。

表5 東北三省と「満洲国」の穀物・油料・原料・園芸作物生産額の構成
(単位：%)

	「満洲国」					東北三省				
	穀物作物	油料作物	原料作物	園芸作物	合計	穀物作物	油料作物	原料作物	園芸作物	合計
1931	62.4	31.3	2.7	3.6	100.0	61.3	32.7	2.5	3.5	100.0
1932	62.2	31.3	2.9	3.6	100.0	61.0	32.7	2.8	3.6	100.0
1933	62.0	31.2	3.2	3.7	100.0	60.7	32.6	3.0	3.6	100.0
1934	61.4	30.8	4.1	3.7	100.0	60.3	32.0	4.1	3.6	100.0
1935	63.7	29.6	3.0	3.6	100.0	62.9	30.7	2.8	3.6	100.0
1936	63.1	29.7	3.2	4.0	100.0	62.6	30.6	3.0	3.8	100.0
1937	63.5	29.2	3.2	4.2	100.0	62.8	30.2	3.1	4.0	100.0
1938	63.3	29.6	2.9	4.2	100.0	62.2	30.8	2.9	4.1	100.0
1939	65.5	26.5	3.8	4.3	100.0	64.3	27.6	3.9	4.2	100.0
1940	66.6	23.8	4.7	4.9	100.0	65.5	24.8	4.8	4.9	100.0
1941	66.6	22.6	4.9	5.9	100.0	65.3	23.7	5.0	6.0	100.0
1942	67.2	21.8	4.6	6.5	100.0	65.7	22.9	4.7	6.7	100.0
1943	67.5	20.8	4.7	7.1	100.0	66.2	21.7	4.8	7.2	100.0
1944	66.6	21.0	5.5	7.0	100.0	65.6	21.8	5.7	7.0	100.0

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

2.1 東北三省

東北三省の穀物作物、油料作物、原料作物、園芸作物生産額の構成を示した表5をみると、1931年には、穀物作物61.3%、油料作物32.7%を占め、両者を合わせると94%に達して農業生産の大部分を占めていた。原料作物と園芸作物はそれぞれわずか2.5%、3.5%でしかない。

その後の動向をみると、穀物作物、原料作物、園芸作物は共に増え続けて、1944年には穀物作物65.6%を占めて4.3ポイント増加、原料作物5.7%を占めて3.2ポイント増加、園芸作物7%を占めて3.5ポイント増加したが、油料作物は21.8%を占めて10.9ポイント減少した。

さらに、東北三省の主な作物が全作物生産額に占める割合を示した表6をみると、1931年には大豆29.5%を占めて最大で、次に高粱19.5%、小麦12.8%、粟12.2%、玉蜀黍6.8%が続いており、これらの5作物が全作物の80.8%を占めた。水稻、棉花、煙草、馬鈴薯は1%未満と非常に小さい。

その後の動向をみると、大豆は減少し続けて1944年に19.9%を占めて9.7ポイント減少し、小麦は1935～37年に回復の兆しが見えたものの、1938年から再び減少に転じて、1944年には2.7%を占めて10.1ポイント減少した。それに対して、ほかの作物はほぼ増加傾向にあり、1944年には高粱23.0%を占めて4.5ポイント増加、玉蜀黍16.6%を占めて9.8ポイント増加、粟14.3%を占めて2.1ポイント増加、水稻4.4%を占めて3.4ポイント増加しており、特に玉蜀黍の増加が著しい。棉花と馬鈴薯は約1ポイントの微増に止まり、煙草はほぼ横ばいである。

表 6 東北三省の主な作物が全作物生産額に占める割合

(単位：%)

	穀物作物						油料作物	原料・園芸作物				その他	全作物
	高粱	粟	玉蜀黍	小麦	水稻	合計	大豆	棉花	煙草	馬鈴薯	合計	作物	
1931	19.5	12.2	6.8	12.8	1.0	52.3	29.5	0.8	0.8	0.9	2.5	15.8	100.0
1932	19.6	13.0	7.4	11.1	0.8	51.9	29.1	1.0	0.8	0.9	2.7	16.3	100.0
1933	19.5	14.7	7.8	7.8	1.1	51.0	29.0	1.2	0.9	0.9	3.0	17.1	100.0
1934	21.9	12.7	8.7	7.6	1.8	52.7	27.9	2.2	0.9	0.9	4.0	15.4	100.0
1935	21.0	14.6	8.9	9.8	2.3	56.6	26.0	0.8	1.0	0.9	2.7	14.8	100.0
1936	20.6	14.7	9.3	8.7	3.1	56.4	26.2	1.2	0.9	1.0	3.1	14.3	100.0
1937	20.0	14.2	9.5	9.8	3.6	57.0	26.2	1.3	0.8	1.2	3.3	13.4	100.0
1938	21.0	13.4	9.9	8.2	4.0	56.4	27.0	1.2	0.8	1.3	3.2	13.4	100.0
1939	21.4	14.0	10.3	8.0	5.1	58.8	24.0	1.2	1.2	1.4	3.9	13.4	100.0
1940	21.8	14.5	12.4	6.9	4.2	59.7	21.0	1.8	1.2	1.6	4.5	14.8	100.0
1941	20.8	13.2	13.3	7.4	4.9	59.5	20.3	1.7	1.7	1.9	5.3	15.0	100.0
1942	21.5	12.8	14.6	6.6	3.9	59.2	19.6	1.5	1.6	2.3	5.4	15.8	100.0
1943	22.8	13.9	16.3	3.3	4.3	60.7	19.2	1.3	1.6	2.3	5.2	15.0	100.0
1944	23.0	14.3	16.5	2.7	4.4	60.9	19.9	1.8	1.1	2.0	5.0	14.3	100.0

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

すなわち、大豆と小麦の著しい減少と玉蜀黍、高粱、粟の増加が対照的に現れたが、これは東北三省の農業が自給作物へと大きくシフトして、農業の商品化が大きく後退したことを示している。この傾向は特に北満洲において鮮明に現れた。

2.2 南満洲と北満洲

南満洲と北満洲の穀物作物、油料作物、原料作物、園芸作物生産額の構成を示した表7をみると、1931年時点で、南満洲は穀物作物63.5%、油料作物28.9%、原料作物3.9%、園芸作物3.6%を占め、北満洲は穀物作物59.0%、油料作物36.5%、原料作物1.1%、園芸作物3.5%を占めており、穀物作物では南満洲が北満洲より高く、油料作物では北満洲が南満洲より高い。その後の動向をみると、穀物作物、原料作物、園芸作物の割合が増加し、油料作物の割合が激減しており、前述の東北三省の動向と合致している。

さらに、南満洲と北満洲の主な作物が全作物生産額に占める割合を示した表8と表9をみると、1931年時点で、南満洲は高粱27.6%、大豆24.4%を占めて最大で、次に粟12.5%、玉蜀黍8.9%と多く、小麦3.0%と非常に少ないのに対して、北満洲は大豆34.6%、小麦22.7%を占めて最大で、次に粟11.8%、高粱11.3%と多く、玉蜀黍5%と少ない。そしてこれらの5作物が全作物に占める割合は、南満洲76.4%、北満洲85%と共に非常に大きい。北満洲が南満洲よりその集中度がさらに高い。また、北満洲が南満洲より大豆と小麦の割合、特に小麦の割合ははるかに大きく、農業の商品化が非常に進んでいた。

その後の動向をみると、大豆と小麦の割合は大きく減少したが、ほかの作物は程度の差異

表7 南満洲と北満洲の穀物・油料・原料・園芸作物生産額の構成

(単位：%)

	南満洲					北満洲				
	穀物作物	油料作物	原料作物	園芸作物	全作物	穀物作物	油料作物	原料作物	園芸作物	全作物
1931	63.5	28.9	3.9	3.6	100.0	59.0	36.5	1.1	3.5	100.0
1932	61.1	31.4	4.1	3.5	100.0	61.0	34.2	1.1	3.7	100.0
1933	60.0	32.3	4.5	3.3	100.0	61.7	33.1	1.1	4.1	100.0
1934	59.9	30.0	6.5	3.6	100.0	60.9	34.5	1.1	3.5	100.0
1935	61.9	29.9	4.3	3.9	100.0	64.0	31.7	1.1	3.2	100.0
1936	63.2	28.5	4.4	3.9	100.0	61.8	33.3	1.2	3.7	100.0
1937	63.1	28.0	4.7	4.3	100.0	62.4	32.7	1.2	3.7	100.0
1938	63.1	28.4	4.3	4.3	100.0	61.0	33.7	1.3	4.0	100.0
1939	65.1	25.1	5.7	4.2	100.0	63.4	30.6	1.7	4.2	100.0
1940	64.9	24.1	6.8	4.2	100.0	66.4	25.6	2.2	5.8	100.0
1941	65.5	21.5	7.3	5.7	100.0	65.1	26.4	2.0	6.5	100.0
1942	67.9	19.5	6.7	5.9	100.0	63.1	27.0	2.3	7.6	100.0
1943	69.0	17.6	7.0	6.4	100.0	62.9	26.6	2.3	8.2	100.0
1944	66.6	19.5	7.8	6.1	100.0	64.1	25.1	2.6	8.2	100.0

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

表8 南満洲の主な作物が全作物生産額に占める割合

(単位：%)

	穀物作物						油料作物	原料・園芸作物				その他 作物	全作物
	高粱	粟	玉蜀黍	小麦	水稻	合計		大豆	棉花	煙草	馬鈴薯		
1931	27.6	12.5	8.9	3.0	1.5	53.6	24.4	1.5	1.0	0.9	3.5	18.5	100.0
1932	26.7	12.2	8.8	2.4	1.4	51.6	27.0	1.7	1.0	0.9	3.7	17.7	100.0
1933	26.1	12.3	8.3	2.4	1.8	50.9	28.1	2.1	1.0	0.9	4.1	16.9	100.0
1934	29.7	11.2	9.1	1.5	2.8	54.3	24.9	4.1	1.1	0.9	6.1	14.7	100.0
1935	29.3	12.5	10.0	1.3	3.4	56.6	24.9	1.5	1.3	0.9	3.8	14.7	100.0
1936	28.2	13.2	10.6	1.2	4.2	57.3	23.7	2.1	1.2	1.0	4.2	14.8	100.0
1937	28.0	12.7	10.9	1.1	4.7	57.4	23.5	2.5	1.2	1.1	4.8	14.4	100.0
1938	28.6	11.8	11.0	1.1	5.1	57.6	23.8	2.1	1.1	1.2	4.5	14.1	100.0
1939	29.0	12.6	10.9	1.3	6.1	59.8	20.4	2.3	1.9	1.3	5.4	14.3	100.0
1940	28.1	12.7	12.6	1.3	4.6	59.3	19.8	3.2	1.7	1.2	6.0	14.9	100.0
1941	27.6	11.9	13.7	1.0	5.9	60.1	18.1	3.0	2.5	1.6	7.1	14.7	100.0
1942	29.5	12.2	15.6	0.8	3.9	62.1	16.5	2.8	2.3	1.7	6.8	14.7	100.0
1943	31.1	11.8	15.7	1.0	4.9	64.5	15.5	2.5	2.5	1.6	6.6	13.4	100.0
1944	30.3	12.7	13.8	0.8	5.1	62.7	17.7	3.1	1.7	1.6	6.4	13.2	100.0

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

があるものの増加した。そして1944年と1931年を比較すると、南満洲では玉蜀黍4.9ポイント、水稻3.6ポイント、高粱2.7ポイント、粟0.2ポイント増加したが、大豆6.7ポイント、小麦2.2ポイント減少し、北満洲では玉蜀黍15.5ポイント、粟4.6ポイント、水稻3.2ポイント、高粱1.6ポイント増加したが、大豆11.8ポイント、小麦17.2ポイント減少した。すなわち、南満洲と北満洲共に大豆と小麦の割合が減少したが、特に北満洲における減少が際立って大きく、北満洲農業の商品化は大きく後退した。

表 9 北満洲の主な作物が全作物生産額に占める割合

(単位：%)

	穀物作物						油料作物	原料・園芸作物				その他	全作物
	高粱	粟	玉蜀黍	小麦	水稻	合計	大豆	大麻	煙草	馬鈴薯	合計	作物	
1931	11.3	11.8	4.6	22.7	0.4	50.9	34.6	0.3	0.6	0.8	1.7	12.9	100.0
1932	10.8	14.0	5.7	21.8	0.1	52.3	31.6	0.3	0.6	0.8	1.7	14.4	100.0
1933	10.7	17.8	7.1	15.0	0.3	51.0	30.2	0.3	0.6	0.8	1.8	17.1	100.0
1934	12.4	14.6	8.2	15.0	0.5	50.7	31.5	0.3	0.6	0.8	1.8	16.0	100.0
1935	11.5	17.0	7.6	19.5	1.0	56.5	27.2	0.3	0.6	0.8	1.7	14.6	100.0
1936	10.8	16.8	7.5	18.6	1.5	55.2	29.5	0.3	0.5	1.1	2.0	13.4	100.0
1937	10.5	15.9	7.9	20.0	2.3	56.6	29.5	0.4	0.4	1.2	2.0	11.9	100.0
1938	11.7	15.2	8.6	16.8	2.6	55.0	30.8	0.4	0.3	1.4	2.2	12.0	100.0
1939	12.6	15.6	9.6	15.9	3.9	57.7	28.1	0.5	0.5	1.5	2.5	11.7	100.0
1940	13.7	16.8	12.0	14.0	3.7	60.2	22.4	0.9	0.5	2.1	3.5	13.9	100.0
1941	12.0	14.9	12.7	15.6	3.6	58.8	23.0	0.6	0.6	2.4	3.6	14.7	100.0
1942	11.8	13.4	13.3	13.5	3.8	55.8	23.3	0.8	0.6	3.1	4.6	16.4	100.0
1943	13.0	16.4	17.0	6.1	3.6	56.1	23.5	1.0	0.5	3.0	4.5	16.0	100.0
1944	12.9	16.4	20.1	5.5	3.6	58.5	22.8	1.7	0.2	2.7	4.6	14.1	100.0

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：1937年価格評価の生産額。

このように、東北三省、ひいては「満洲国」農業生産の構造は、依然と大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麦の5作物が中心であるが、玉蜀黍、高粱、粟などによる大豆と小麦の代替が起き、農業の商品化は大きく後退して、自給自足の生産へと大きくシフトした。その主な要因は北満洲における商品作物生産の著しい減少にある。

3. 土地賦存条件と作付面積の推移

東北三省、ひいては「満洲国」農業生産は、北満洲における大豆と小麦生産の著しい減少により後退を余儀なくされたことは前述の通りである。農業生産量と生産額の変動は作付面積と土地生産性の変化の影響も受けており、したがって農業生産の動向をもっと正確に把握するためには、土地賦存条件と作付面積の動向をも含めて検討する必要がある。

3.1 土地賦存条件

土地賦存条件は農業の成長パターンに大きく影響する。土地賦存条件が有利であれば、資本・労働比率の増大による土地・労働比率の増大を通じて、労働生産性の向上が容易となる。逆の場合には、肥料投入の増加などによる土地生産性の上昇が相対的に有利となる。前者が労働節約的資本集約的技術の進歩で、後者が土地節約的労働集約的技術の進歩である。

19世紀末から1920年代にかけて、東北地域の農業は大豆の世界的商品化に伴い急速な発

表10 東北三省と熱河省の土地賦存条件と耕地開発状況 (1940年)
(単位:千ha, %)

	総面積	可耕地面積			作付面積	耕地開発率	作付率
		既墾地	未墾地	合計			
東北三省	107,432	17,579	15,554	33,134	16,399	53	93
南満洲	34,376	9,222	2,687	11,909	8,949	77	97
北満洲	73,057	8,357	12,868	21,225	7,450	39	89
熱河省	12,190	1,500	249	1,750	1,500	86	100
合計	119,623	19,079	15,804	34,883	17,899	55	94

出所: 満鉄産業部1940年度『満洲農産統計』の「地方別土地利用状態」より作成。

注: ①興安西省と興安南省は含まれていない。

②耕地開発率=既墾地/可耕地, 作付率=作付面積/既墾地。

展を遂げたが、農業開発が比較的遅れて開始された北満洲には、依然と広大な未墾地が広がっていた。

満鉄調査部による1940年度調査に基づいてまとめた、東北三省、および南満洲と北満洲の土地賦存条件と耕地開発状況を示した表10をみると、東北三省では、可耕地3,313万haの約53%を占める1,758万haが既に開墾されたが、1,555万haの未墾地がまだ残されていた¹¹⁾。

地域別にみると、南満洲では可耕地1,191万haの約77%を占める922万haが既に開墾され、269万haが未墾地として残されていたが、北満洲では可耕地2,123万haの約39%を占める836万haが開墾されたに過ぎず、1,287万haの膨大な未墾地が残されていた。南満洲の未墾地の多くが東部の山間地であるが、北満洲は長春—ハルビンの沿線地域とハルビン周辺地域を除けば、広大な未墾地が取り残されており、耕地開発の潜在力は非常に大きい。

さらに、既墾地の利用状況をみると、南満洲の作付率は97%とほとんど耕作されたが、北満洲は11%を占める92万haが休耕されており、既墾地を完全に耕作するだけでも、作付面積が約100万ha増えることになる。

すなわち、東北三省、特に北満洲の土地賦存条件は非常に有利で、新田開発の増加による農業生産の拡大の潜在力は非常に大きい。しかし、穀物と大豆の増産が政策的に唱えられていた1940年代に入ると、北満洲の作付面積は逆に減少を余儀なくされた。

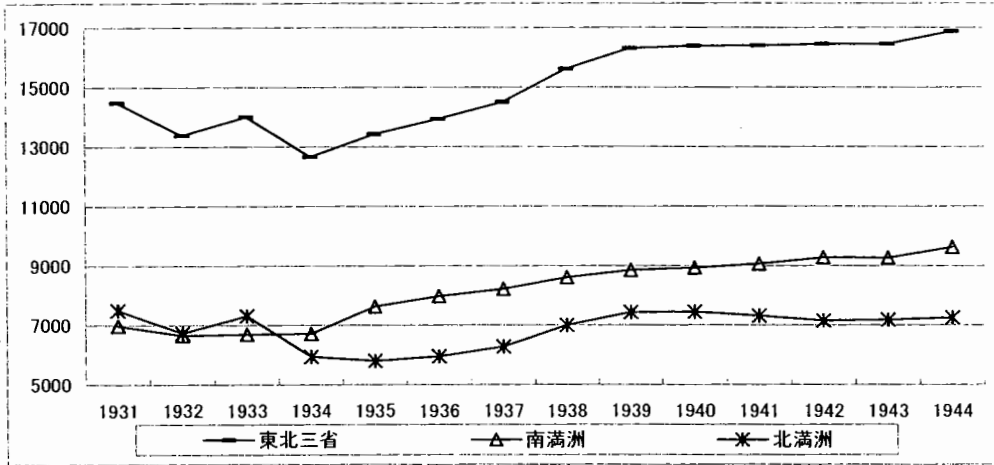
3.2 作付面積の推移

東北三省および南満洲と北満洲の作付面積の推移を示した図4、およびその成長率を示した表11をみると、南満洲と北満洲の作付面積の推移は異なった傾向を示している。

すなわち、1931～34年において、南満洲は-1.2%の小幅な減少に止まっていたが、北満洲は-6.8%と大きく減少しており、これが結果的に東北三省の作付面積が4.2%減少した

図4 東北三省及び南満洲と北満洲の作付面積の推移

(単位：千ha)



出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

表11 東北三省及び南満洲と北満洲の作付面積の増加率

(単位：%)

	東北三省	南満洲	北満洲
1931-34	-4.2	-1.2	-6.8
1935-39	5.2	5.8	4.7
1940-44	0.7	1.7	-0.5
1931-44	1.3	2.6	0.1

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：増加率は期間ごとの対前年増加率の平均。

主な原因となった。この恐慌期に北満洲農業が国際市場に於ける大豆価格の暴落、満洲事変による社会経済的混乱、および自然災害などの影響により深刻な打撃を蒙ったことがはっきりと現れている。

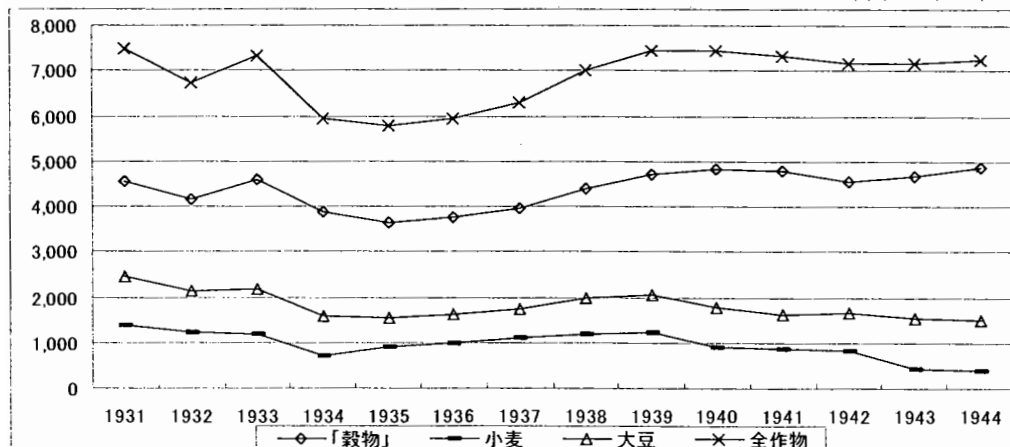
1935～39年において、南満洲は1935年に1931年を大きく超え、さらに1939年に8.858千haに達して5.8%増加したが、北満洲は1939年の7.445千haまで4.7%増加したものの、まだ1931年の7.504千haまでには回復されていない。東北三省の作付面積が1937年から1931年を越えたのは南満洲における作付面積の増加による。

1940～44年において、南満洲が引き続き1.7%増加したが、北満洲は再び0.5%減少しており、したがって東北三省も0.7%の小幅な増加に止まっていた。

1939年から、日本帝国における食料事情の悪化により¹²⁾、「満洲国」において大豆、および高粱、粟、玉蜀黍、小麦(麦類)など穀物作物の増産が政策的に唱えられ¹³⁾、さらにその最善の手段として休耕地の利用と新田開発が挙げられていたのと裏腹に、北満洲が非常に有利な土地賦存条件にも関わらず、作付面積が逆に減少したのは大豆を中心とした輪作農法と

図5 北満洲の「穀物作物」と大豆の作付面積の推移

(単位：千 ha)



出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：「穀物」は高粱，粟，玉蜀黍，小麦，その他雑穀の合計。

密接に関係する。

東北地域の在来的輪作農法は、その自然条件と各作物の特性に基づいて、大豆を中心に、主に高粱，粟，小麦，玉蜀黍による3年輪作が基本となっていた。これは大豆による空中窒素の固定を利用して施肥の過不足による地力の慢性的低下を緩和し、天候不順によるリスクを最大限に回避するだけでなく、農家の生活と生産に必要な基本的な需要をも満足させる。

北満洲は、多くの雇用労働に依存した大中農の経営が優位で、雇用労働に対する賃金の支払は主に換金作物である大豆と小麦により賄われていた。さらに土地・労働比率が高いため、農業経営はより粗放的で、土地生産性の維持は主に大豆を組み入れた輪作により図られた。したがって3年輪作を維持するためには、大豆作付面積が全輪作作物の作付面積の3割以上を維持することが必要となる。

北満洲の「穀物作物」（高粱，粟，玉蜀黍，小麦，その他雑穀の合計）と大豆の作付面積の推移を示した図5，およびその作付面積の構成を示した表12をみると、1935～39年において、大豆作付面積の増加に伴い「穀物作物」ひいては全作物の作付面積も増加したが、大豆作付面積の輪作作物作付面積に占める割合は約3割まで低下して、3年輪作の維持は限界に達していた。すなわち、この時期に北満洲の全作付面積が1931年の水準を越えなかった主な要因は、大豆作付面積の増加（回復）がより緩慢であったことによる。

さらに1940年代に入ると、大豆作付面積およびその輪作作物作付面積に占める割合の更なる減少に伴い、「穀物作物」作付面積の増加が止まり、結果的に全作物の作付面積の減少をもたらした。この大豆作付面積の減少は、1939年のヨーロッパ戦争の勃発によるヨー

表12 北満洲の「穀物作物」と大豆作付面積の構成
(単位：%)

	「穀物」	大豆	合計	小麦
1931	65	35	100	20
1932	66	34	100	20
1933	68	32	100	18
1934	71	29	100	13
1935	70	30	100	17
1936	70	30	100	18
1937	69	31	100	20
1938	69	31	100	19
1939	70	30	100	18
1940	73	27	100	14
1941	75	25	100	14
1942	73	27	100	13
1943	75	25	100	7
1944	76	24	100	6

出所：筆者による農業統計の整理と推計結果。

注：「穀物」は高粱、粟、玉蜀黍、小麦、その他雑穀の合計。

ロッパ市場の消失、および統制経済の下で実施された低公定価格によるところが大きい¹⁴⁾。さらに当時穀物作物の増産も政策的に唱えられたにも関わらず、肥料と機械の投入などの技術進歩がほとんどみられなかったため、穀物作物による大豆の代替には限界があった。

またこの時期に小麦の生産も激減したが、これは主に東北地域の気候条件と当時の食糧事情の悪化などによるものと思われる。すなわち、春期における著しい乾燥は小麦の発育を阻害することが多く、成長期における急激な気温の上昇は逆に冷涼な気温を好む小麦にとって不利で、収穫期における多雨と高温もその収穫に不利など、小麦は東北地域でリスクが大きい作物である¹⁵⁾。したがって1939年から実施された低公定価格と大中農家経営の困窮、および食糧事情が悪化した状況の下で¹⁶⁾、リスクが大きい作物である小麦生産の減少は、生存維持に必要な最低限の所得確保のため「リスク回避」と「安全第一」を行動原則とする農民にとって当然だと思われる¹⁷⁾。

4. むすびにかえて

本論で次の三つの重要な歴史事実が明らかになった。

まず、東北三省、ひいては「満洲国」農業生産は、1931～34年の恐慌期、1935～38年の回復成長期、1939～44年の戦時停滞期に時期区分できるが、その全期間を通じて1931年の生産力水準を越えることがなく後退を余儀なくされた。その直接的な要因は大豆と小麦生産の減少による北満洲農業の不振と後退にある。

次に、東北三省、ひいては「満洲国」農業生産の構造は、穀物作物と大豆が全作物生産額の9割前後を占めて中心的であったが、その内、大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麦の5作物がその大部分を占めた。地域別には北満洲が南満洲よりこれらの作物への集中度がもっと高い。だが、高粱、粟、玉蜀黍など自給作物の増加と大豆、小麦の商品作物の減少、特に北満洲における著しい減少により農業の商品化は大きく後退した。水稻および棉花などの商品作物の生産が増えていたが、大豆と小麦の減少を補うには程遠かった。

第三、東北三省の作付面積は、南満洲における作付面積の増加により1937年から1931年の水準を越えて大きく増加したにもかかわらず、農業生産が1931年の水準まで回復できなかったことは、土地生産性の持続的な低下による。北満洲の作付面積は、その非常に有利な土地賦存条件にもかかわらず、ピークであった1940年にも1931年の水準に及ばず、さらに1941年からは再び減少した。その直接的な要因は、大豆市場の悪化による大豆作付面積の減少と、在来的農業技術、すなわち大豆を中心とした三年輪作の限界にある。

東北三省、ひいては「満洲国」農業生産が後退した原因をさらに掘り下げるためには、農業技術、農業労働力、市場環境、農業政策、農村社会経済構造及び工業開発の進展状況などを含めた総合的な分析が必要となるが、本論では紙幅の関係上具体的に取り上げられない。したがって本論はその結論を要約してむすびにかえる。

「満洲国」の農業は、大豆市場の悪化、さらに農産物の低公定価格など市場の変化によるダメージを受けて後退を余儀なくされており、市場変化の悪影響を農業内部で吸収し、新たな発展の道へと進むことができなかった。その要因は在来的農業技術が依然と支配的で、技術の進歩と資本の投入が停滞したことにある。さらに鉱工業開発の進展による労働力需要の拡大は、関内（現在の中国山海関以南）からの出稼ぎ労働者だけでなく、「満洲国」の農村労働力をも吸収して、農業労働力不足、特に北満洲における季節的農業労働力の不足事態を引き起こし、農業の更なる粗放化、および土地生産性の低下を招いた。これにより北満洲の大中農家は更なる困窮に陥り、作付面積の減少をも余儀なくされた。逆に南満洲の小零細農は、出稼ぎ機会とそれによる収入の増加により、その経営を維持することができた。南満洲における作付面積の持続的な増加がこれを物語っている。また、「満洲国」の農業政策は、主に流通過程に局限され、生産過程から乖離しており、その目的も農民の厚生向上ではなく、日本帝国の需要に応じた農産物収奪であり、結果的には農業発展を阻害した。鉱工業開発の進展も主に資源の開発と利用が中心で、満洲農村に対する日常生活用品と農業生産財の供給にはほとんど至らなかった。

注 記

*本稿の基礎となっている戦前東北地域の農業関連資料の調査においては、一橋大学経済研究所・アジア長期経済統計プロジェクト（COE形成プログラム、平成7～11年度）、および平成12～15

年度科学研究費補助金（基盤研究B（1））「中国の近代経済成長と構造変化に関する数量的・総合的分析：日本との比較発展史」（研究代表者・南亮進東京経済大学教授（当時）、課題番号12430019）、「一橋大学21世紀COEプロジェクト：社会科学の統計分析拠点構築」（研究リーダー・斎藤修一橋大学教授）などから研究補助金をいただいた。さらに統計の整理と推計過程においても南亮進教授、牧野文夫教授（東京学芸大学）を始めとする研究メンバーの先生の方々から多くのご指導を受けた。また資料の収集過程では、東京経済大学図書館、一橋大学経済研究所資料室、東京大学東洋文化研究所図書室、農林水産政策研究所図書室、協同組合経営研究所図書室、アジア研究所図書館、中国の吉林省社会科学院満鉄資料館、遼寧省档案館などにお世話になった。併せて感謝申し上げたい。

注

- 1) 研究史の整理に関して具体的には権哲男 [2003], 127~134 ページを参照。
- 2) 筆者は戦前東北地域に関する農業統計と各種調査などの原始資料に基づいて、「満洲国」時期を中心に、歴年の作物別生産量と作付面積、農産物価格、種子・飼料・肥料など中間投入財の投入量と投入額、粗付加価値と粗付加価値率、役畜・在来農具・農業機械など農業資本ストック、総人口及び農業人口と農業就業者数、農業賃金、農産物の消費量と輸出量、農産物生産費、地価、農家の土地所有構造と経営形態および経済収支など農業経済のマクロ的分析に必要な基礎的統計の整理と推計をほぼ完成した。この整理推計の結果はまだ正式には発表されていないが、今後発表する予定である。
- 3) 柞蚕に関しては、1931~44年の生産量はあるが、価格データが1931~37、1940年しかないため、生産額の推計がまだ完成されていない。ただ、その生産量（生産額）の推移をみると、1931年54億粒（約8百万円、当年価格—以下同じ）、1940年60億粒（1千9百万円）、1944年50億粒と、生産量に大きな変化がないだけでなく、その生産額も非常に少ないため、農業生産の動向に対する影響はない。
- 4) 果物の統計に関して、果樹面積は1935、1938~45年、生産量は1935、1937~38年のデータが得られるが、気候条件の変化による果樹と農作物の土地生産性の変化が大きく異なっているため、その他の年における果物の生産量の推計が難しい。また1937年『満洲国国民所得調査書』における果物ha当り所得150円も過少評価で、信憑性がない。ただ、果樹の面積をみると、1935~38年に約9千ha、1941年に約1万4千haと耕種作物の作付面積に占める割合が非常に少なく、農業生産の動向に対する影響はほとんどない。
- 5) 地域分類は、中国政府が1928年に定めた地方行政区画28省（外蒙古、チベット、台湾を除く）を基準に、奉天省、吉林省、黒龍江省を「旧東北三省」、熱河省を「旧熱河省」と称する。したがって、「満洲国」時期の興安北省と興安東省および興安南省の通遼県は「旧東北三省」に含まれ、熱河省および興安南省（通流県を除く）と興安西省は「旧熱河省」に含まれる。さらに「旧東北三省」は戦前の分類に従って、南満洲と北満洲に分類する。このように、地域区分を行った主な要因は統計データの都合による。すなわち、「旧東北三省」は1924年から農業生産の統計が行われたため、比較的信頼できる。だが、「旧熱河省」の農産統計は、1930年代末から本格的に整備されており、その以前に関しては筆者による推計により補足されたが、そのほかの統計、特に既存の人口統計は、その人口増加率が他の地域に比べ異常に高く、その信頼性に疑問を持たざるをえない。

「満洲国」農業生産に関する数量的研究

- 6) これは主に「満洲事変」後の対中国関内とソ連（ロシア）への大豆輸出の激減により現れている。具体的には1932～36年『満洲国外国貿易統計年報』を参照。
- 7) 不完全ではあるが、当時各県の報告による水害の状況は、災害家屋8万戸、被害耕地2.835万畝、被害額1億8千萬元に上る悲惨なものであった。国道局 [1935], 133ページ。
- 8) 満洲中央銀行調査部 [1944], 12～13ページ。
- 9) 1939年の自然災害は、極東地域を襲っていた作物成育期における旱害と出穂期における水害であり、したがって作付面積が増加したにも係わらず、農業生産は減少を余儀なくされた。日滿農政研究会新京事務局 [1941], 24ページ。
- 10) この成長率は、計算方法により生じた技術的問題である。だが、各年における農業成長率の変化を把握するには、対前年成長率のほうが便利であるため、本論においては対前年度成長率で農業生産の動向を把握する。
- 11) 可耕未墾地には、廃耕地と未墾地が含まれているが、1938年の調査をみると、廃耕地は300haに上っており、その大部分が北満洲に分布されていた。日滿農政研究会新京事務局 [1940], 29ページ。
- 12) 日本における食料事情の悪化は、軍需の増加、朝鮮と台湾からの輸入の減少、および1939年の西日本と朝鮮を襲った大旱魃などによる。具体的には、玉真之介 [1998], 11～13ページを参照。
- 13) 東亜研究所 [1941], 143ページ。
- 14) 筆者が満洲農産公社総務部調査科『満洲農産物関係参考資料』（1944年7月）を使って計算した1939～42年度北満洲（ハルビンを基準）の大豆公定買収価格と、興農部農政司調査課1939～42年度『農産物生産費調査』に基づいて計算した北満洲の大豆生産費との比率をみると、1939年51%、1940年57%、1941年70%、1942年77%となっており、公定価格が生産費を大きく下回っていた。
- 15) 鈴木小兵衛 [1935], 44～45ページ、佐藤武夫 [1943], 59ページ。
- 16) 東北三省における一人当たり食糧消費量に関して、陸滌寰の推計によると1928～29年の平均で263kg/年となっており、筆者が陸滌寰の推計と同様の方法で推計した結果は1931年262kg/年、1941年226kg/年、1943年215kg/年となっている。1928～29年と1931年の推計結果がほぼ一致していることから、この消費量が「満洲国」建国前の一人当たり消費量と見ることが出来る。したがって1940年代に入って一人当たり食糧消費量が大きく減少したことは、この時期の食料事情の悪化を現している。陸滌寰の推計に関して具体的には陸滌寰 [1934], 728～739ページを参照。
- 17) 農民の行動原則に関してはScott, [1976], 序章と第1章を参照。

参考文献

[統計類]

滿鉄庶務部調査課 1923～24年度『第3回農産物収穫高豫想』。

—— 1925年度『第3回東三省農産物収穫高豫想』。

—— 1926年度『第2回東三省農産物収穫高豫想』。

- 滿鉄庶務部調査課・哈爾濱事務所運輸課 1927～30 年度『第 3 回東三省農産物收穫高豫想』。
 滿鉄総務部調査課・哈爾濱事務所運輸課 1931 年度『第 2 回東三省農産物收穫高豫想』。
 滿鉄經濟調査課 1932 年度『第 3 回滿洲農産物收穫高豫想』。
 滿洲農産物收穫高豫想調査聯合会 1933～37 年度『第 3 回滿洲農産物收穫高豫想』。
 滿鉄鉄道総局・附業局 1938 年度『滿洲農産物收穫高豫想』。
 —— 1939 年度『滿洲農産物收穫高豫想調査書』。
 (編集者未確認) 1934～35 年度『滿洲農産物收穫高豫想調一県別統計』。
 実業部農務司農政科 1936 年度『滿洲農産物收穫高豫想調一県別統計』。
 産業部大臣官房資料科 1937 年度『滿洲農産物收穫高豫想調一県別統計』。
 興農部農政司調査課 1938～39 年度『滿洲農産物收穫高豫想調一県別統計』。
 滿鉄産業部 1935 年度『滿洲農業統計』。
 滿鉄調査部 1938～43 年度『滿洲農産統計』。
 興農部農政司調査科 1939～41 年度『主要農産物收穫, 消費, 余剰高』。
 —— 1943～44 年『第 3 回農産物收穫, 消費, 余剰高豫想調査集計表』。
 —— 1945 年度『第 1 回農産物收穫, 消費, 余剰高豫想調査集計表』。
 滿鉄調査課『滿洲参考物価統計—1906～1930 年』, 1931 年。
 興農部農政司調査科『興農資料速報(第一回)「卸売物価指数」—1933～43 年』, 1944 年。
 滿洲中央銀行調査課 1936～39 年度『滿洲物価年報』。
 —— 1937～1944 年『滿洲物価調』。
 産業部大臣官房資料科 1937 年度『滿洲各県主要農産物価格』。
 産業部農務司農政科 1938 年度『滿洲各市県旗主要農産物価格』。
 興農部農政司調査科 1939～40 年度『滿洲各市県旗農産物価格』。
 滿洲農産公社 1942 年 10 月 1 日『糧穀購入価格及糧穀販売価格』。
 —— 1943 年 10 月 1 日『糧穀購入価格及糧穀販売価格』。
 滿洲中央銀行調査部 1941～44 年『民価調—6 都市民価対公価品目別比較指数』。
 実業部臨時産業調査局 1936 年度『主要農産物生産費』。
 産業部大臣官房資料科 1937 年度『主要農産物生産費』。
 産業部農務司農政科 1938 年度『主要農産物生産費』。
 興農部農政司調査科 1939～42 年度『主要農産物生産費』。
 滿洲農産公社総務部調査科 1942 年度『主要農産物生産費調査概括表』。
 財政部編纂 1932～35 年『滿洲国外国貿易統計年報』。
 經濟部編纂 1936～41 年『滿洲国外国貿易統計年報』。
 —— 1943 年 12 月『滿洲国外国貿易統計月報』。
 大連税関 1944 年『滿洲国外国貿易統計概報』。
 産業部農務司農政科 1937～38 年度『滿洲各市県旗農業労賃』。
 興農部農政司調査科 1939～40 年度『滿洲各市県旗農業労賃』。
 —— 1941～42 年度『各市県旗農業労賃表』。
 興農合作社中央会調査課 1943 年 1 月～44 年 7 月『農村物価労賃調』。
 滿鉄調査局資料課『入離滿労働者統計表—1926～1938 年』。
 労工協会調 1938～41 年度「入離滿労働者職業別經由地別統計」(興農部農政司調査科 1943 年『興

「満洲国」農業生産に関する数量的研究

農資料速報（第四回）—人口号】。

民政部労務司 1940～41 年度『入離満労働者統計年報』。

——1944 年『入離満労働者及随伴家族数 附：入満洲労働者携帯金』。

熱河省 1936 年度『熱河省統計要覧』。

熱河省長官房庶務課 1938～39 年度『熱河省統計要覧』。

満洲国經濟部 1937 年度『満洲国国民所得調査書』。

国務院国勢調査報告『満洲帝国統計年鑑』1940 年。

東北財經委員会調査統計処編『偽満時期 東北經濟資料 1931～45 年』, 1949 年（復刻版, 『旧満洲經濟統計資料』, 柏書房, 1991 年）。

[その他文献]

五十子卷三著 [1939]『満洲帝国經濟全集 10（農政篇全篇）』満洲国通信社出版部刊行。

権哲男 [2003]「『満洲国』農業經濟分析序説」『東京經大会誌—経済学』東京經濟大学經濟学会, 233 号。

近藤康男著 [1942]『満洲農業經濟論』日本評論社。

北満經濟調査所 [1939]『労働を中心として見たる北満農村の農業經營事情』。

国道局 [1935]「康徳元年度全満水害情況」『満鉄調査月報』第 15 卷, 第 3 号。

興農部 [1943]『康徳十一年度肥料配給並びに自給肥料増産対策要領』。

満洲中央銀行調査部 [1944]『満洲物価の動向と物価対策』。

——[1944]『満洲の生活必需物質配給事情と闇価問題』。

中兼和津次 [1982]「旧満洲（現東北三省）の地域別農業生産構造」『一橋論叢』一橋学会, 第 87 卷 5 号。

日満農政研究会新京事務局 [1940]『満洲農業要覧』。

——[1941]『増産計画の実績並みに今後の方向』。

——[1943]『機械農法の技術問題 北満機械農業の現況』。

——[1943]『満洲在来農法に関する研究 其の 1～5』。

——[1943]『農産物緊急増産方策としての自給農場に関する研究』。

——[1943]『農村における技術浸透実績の研究』。

陸濂寰 [1934]「満洲支那人食の栄養学的考察（第 2 編）」『満洲医学雑誌』第 20 卷第 6 号。

産業部大臣官房資料科 1936 年度『農家經營經濟調査 第一～四分冊』。

佐藤武夫 [1943]『満洲の農業技術』中央公論社。

Scott, James C [1976] *The Moral Economy of the Peasant Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale University (高橋彰訳『モーラル・エコノミー 東南アジアの農民反乱と生存維持』勁草書房, 1999 年)。

鈴木小兵衛 [1935]『満洲の農業機構』白揚社。

玉真之介 [1998]「戦時農政の転換と日満農政研究会」『村落社会研究』第 4 卷, 第 2 号。

東亜研究所 [1941]『1939 年度満洲国産業開発五箇年計画の資料的調査研究—農業部門—』。

塚瀬進 [1993]『中国近代東北經濟史研究』東方書店。

飯塚靖・風間秀人 [1986]「農業資源の収奪」(浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配』, 思潮社)。

山本有造著 [1997] 「『満洲国』農業生産力の数量的研究」(『アジア経済』第 38 卷 12 号)。

—— [2003] 『『満洲国』経済史研究』名古屋大学出版会。

横山敏男 [1943] 『満洲国農業政策』東海堂。